

森林組合の組織運営と業務分担 — 役職員・従業員へのアンケート調査より —

○都築伸行（森林総研）

はじめに

林野庁業務資料によれば1994年から2007年までの新規林業就業者数は、32,938人で、そのうちの64%に当たる21,087人が森林組合による雇用である。このように1990年代からの一連の労働力対策と2003年度からの「緑の雇用」事業によって、新規林業就業者の「数」の確保はある程度達成され、今後は「定着・キャリア形成をいかに図れるかが問われる段階に移行」しており¹⁾、「森林・林業再生プラン」では「施業プランナー」として提案型集約化施業の牽引役、また「森林経営計画」の代理申請者としての期待を寄せられている。森林組合の自律的改革を促すためには、それぞれの地域における事業展開特性を明らかにするとともに、組織運営との関係を分析する必要がある。本研究では、利用間伐への対応が必要な現段階において森林組合林産事業の地域特性がどのように発現し、それと組織運営がどう関係しているかを解明することを目的とし、アンケート調査を行った。昨年2010年の大会においてアンケート結果の概要を報告したので、本年は、森林組合を運営する組織の構成員である役職員・従業員の組織運営と業務分担に関する分析を行う。

研究方法と対象

研究方法は、先行研究及び森林組合統計分析による各県単位の事業動向把握と利用間伐への対応が特徴的な県の抽出した後に、全国の単位組合へのアンケート調査と事例として抽出した県への森林組合の役職員・従業員個人へのアンケート調査分析である。事例とした県は、①福島県（地域素材生産シェアが低く、民間に比べ森林組合が不活発な地域）、②岐阜県（地域素材生産シェアが高く、販売部門割合は低い地域）、③高知県（地域素材生産シェアが高く、販売部門割合も高い地域）の3県とした。

結果と考察

分析の結果、福島県などの林産事業の地域素材生産シェアが低い組合が多い地域では、トップダウンによる官僚型の組織運営の傾向がみられ、岐阜県など地域素材生産シェアが高いが総損益に占める販売部門割合は低い組合が多い地域では、ミドルからローの比較的下部の職員が地域と密に関わっている傾向にあり、高知県など林産事業が活発で地域素材生産シェアの高い組合が多い地域では、現場経験が豊富な役員や幹部職員が多く存在することが推察された。

引用文献

1) 志賀和人「森林組合組織論と林業就業者問題」、2008年、森林組合 No. 460,

キーワード：森林組合，組織運営，事業展開
(連絡先：都築伸行 nobyuki@ffpri.affrc.go.jp)